## 平成二十八年経済産業省令第八十二号 国際相互承認に係る容器保安規則

号)に基づき、及び同法を実施するため、国際相高圧ガス保安法(昭和二十六年法律第二百四 互承認に係る容器保安規則を次のように定める。 目

総則(第一条・第二条)

第四章 第三章 容器の基準等 (第四条―第五条) 製造の方法の基準(第三条)

第六章 第七章 第五章 附属品の基準等(第九条―第十二条) 充填 (第十三条—第十四条) 容器の表示(第七条・第八条) 刻印等の方式(第六条・第六条の二)

第九章 容器及び附属品の再検査並びに容器検 容器等検査に係る登録 查所 (第十五条—第二十九条)

第一節 登録の基準等(第三十条―第四十七

第二節 型式承認等 (第四十八条—第五十九

### 第一章 総則

第十章

帳簿(第六十条)

第一条 この規則は、高圧ガス保安法 安について規定する。 認定された自動車の燃料装置用容器に関する保 十四号及び第百四十六号に適合するものとして 協定(平成十年条約第十二号)に附属する規則 行われる認定の相互承認のための条件に関する 択並びにこれらの国際連合の諸規則に基づいて係る調和された技術上の国際連合の諸規則の採 又は車両における使用が可能な装置及び部品に 号。)に基づいて、車両並びに車両への取付け び高圧ガス保安法施行令(平成九年政令第二十 六年法律第二百四号。以下「法」という。) (以下「協定規則」という。) 第百十号、第百三 : (昭和二十

第二条 この規則において次の各号に掲げる用語 の意義は、それぞれ当該各号に定めるところに

(用語の定義)

して認定された自動車の燃料装置用として圧 |水素を充塡するための容器 国際相互承認圧縮水素自動車燃料装置用容 協定規則第百三十四号に適合するものと

国際相互承認天然ガス自動車燃料装置用容 次に掲げるもの

> 置用容器 協定規則第百十号に適合するも して圧縮天然ガスを充塡するための容器 国際相互承認液化天然ガス自動車燃料装 国際相互承認圧縮天然ガス自動車燃料装

用容器 協定規則第百四十六号に適合するも のとして認定された二輪自動車の燃料装置用 国際相互承認圧縮水素二輪自動車燃料装置 のとして認定された自動車の燃料装置用と して液化天然ガスを充塡するための容器 .用容器 協定規則第百十号に適合するも

として圧縮水素を充塡するための容器 繊維を巻き付けた容器 き付ける方法をいう。)により樹脂含浸連続 (ライナー胴部及び鏡部に繊維を直線状に巻 き付ける方法をいう。)又はインプレーン巻 (ライナー胴部及び鏡部に繊維をら旋状に巻 フルラップ容器 ライナーに、ヘリカル巻 2

Ŧi. 海外認定容器 次に掲げるもの

料が次条第一項第一号で定める製造の方法関が認定した容器(容器に使用する金属材 が定めるものに限る。) の基準に適合するものとして経済産業大臣 して経済産業大臣が定める国、地域又は機 協定規則第百三十四号に適合するものと

経済産業大臣が定める国、地域又は機関が 協定規則第百十号に適合するものとして

料が次条第一項第一号で定める製造の方法 関が認定した容器(容器に使用する金属材 の基準に適合するものとして経済産業大臣 が定めるものに限る。) して経済産業大臣が定める国、地域又は機 協定規則第百四十六号に適合するものと

海外認定附属品 次に掲げるもの

合するものとして経済産業大臣が定めるも 属材料が第十一条第一号で定める規格に適 関が認定した附属品(附属品に使用する金 して経済産業大臣が定める国、地域又は機 協定規則第百三十四号に適合するものと

経済産業大臣が定める国、地域又は機関が 協定規則第百十号に適合するものとして

関が認定した附属品(附属品に使用する金 して経済産業大臣が定める国、地域又は機 協定規則第百四十六号に適合するものと

属材料が第十一条第一号で定める規格に適 2 のに限る。) 合するものとして経済産業大臣が定めるも

# 第二章 製造の方法の基準

自動車燃料装置用容器に係るものは、次の各号 燃料装置用容器及び国際相互承認圧縮水素二輪 める基準のうち、国際相互承認圧縮水素自動車

切な材料を使用して製造すること。 力、使用温度及び使用される環境に応じた適

二 容器は、第五条第一項第二号に定める試験

装置用容器に係るものは、次の各号に掲げるも 基準のうち、国際相互承認天然ガス自動車燃料 のとする。 法第四十一条第一項の経済産業省令で定める

済産業大臣が定める材料を使用して製造する 容器は、協定規則に適合するものとして経

すること。 済産業大臣が定める肉厚を有するように製造 容器は、協定規則に適合するものとして経

済産業大臣が定める構造及び仕様により製造 すること。 容器は、協定規則に適合するものとして経

済産業大臣が定める加工、溶接及び熱処理の 2

度を有するように製造すること。 するものとして経済産業大臣が定める寸法精 料装置用容器を除く。)は、協定規則に適合 容器(国際相互承認液化天然ガス自動車燃

六 容器は、第五条第二項第二号に定める試験 に合格するように製造すること。

## 第三章 容器の基準等

容器とする。

(容器検査の方法)

|第四条の二 法第四十四条第一項の経済産業省令

第三条 法第四十一条第一項の経済産業省令で定 に掲げるものとする。

容器は、充塡する高圧ガスの種類、充塡圧

に合格するように製造すること。

ح

方法により製造すること。 容器は、協定規則に適合するものとして経

令で定める用途に供する容器は、輸出に供する第四条 法第四十四条第一項第三号の経済産業省

第一項第二号に定める試験の方法によるものと 二輪自動車燃料装置用容器に係るものは、次条 動車燃料装置用容器及び国際相互承認圧縮水素 で定める方法のうち、国際相互承認圧縮水素自

定める試験の方法によるものとする。 装置用容器に係るものは、次条第二項第二号に 方法のうち、国際相互承認天然ガス自動車燃料 法第四十四条第一項の経済産業省令で定める

あっては、法第四十四条第一項の容器検査に合 格したものとみなす。 前二項の規定にかかわらず、海外認定容器に

(容器の規格)

第五条 法第四十四条第四項の経済産業省令で定 自動車燃料装置用容器に係るものは、次の各号 燃料装置用容器及び国際相互承認圧縮水素二輪 める規格のうち、国際相互承認圧縮水素自動 掲げるものとする。

号で定める製造の方法の基準に適合するもの であること。 容器に使用する材料は、第三条第一項第一

済産業大臣が定める試験を行い、これに合格 するものであること。 容器は、協定規則に適合するものとして経

ものであること。 容器は、他の用途に用いられたことがない

力をいう。以下同じ。)及び内容積(国際相四 充塡する高圧ガスの種類、圧力(ゲージ圧 限る。)が、協定規則に適合するものとして 互承認圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器に 経済産業大臣が定める基準に適合するもので

装置用容器に係るものは、 規格のうち、国際相互承認天然ガス自動車燃料 法第四十四条第四項の経済産業省令で定める 次の各号に掲げるも

の基準に適合するものであること 容器は、第三条第二項で定める製造の方法

済産業大臣が定める試験を行い、これに合格 するものであること。 容器は、協定規則に適合するものとして経

三 容器は、他の用途に用いられたことがない ものであること。

兀 る基準に適合するものであること。 則に適合するものとして経済産業大臣が定め 充塡する高圧ガスの種類及び圧力が協定規

## 第四章 刻印等の方式

第六条 法第四十五条第一項の刻印をすることが 縮天然ガス自動車燃料装置用容器(フルラップ 器 (フルラップ容器に限る。)、国際相互承認圧 は、国際相互承認圧縮水素自動車燃料装置用容 困難なものとして経済産業省令で定める容器

る自動車検査証(以下単に「自動車検査

証」という。)、道路運送車両法施行規則第

八十三条の二第三項に定める軽自動車届出

金属部に刻印がされているものに限る。 容器製造業者の名称及び容器の製造番号を露出 化天然ガス自動車燃料装置用容器にあっては、 (フルラップ容器に限る。) 及び国際相互承認液 相互承認圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器 輪自動車燃料装置用容器とする。ただし、国際 車燃料装置用容器及び国際相互承認圧縮水素 容器に限る。)、国際相互承認液化天然ガス自動

第六条の二 海外認定容器にあっては、協定規則 条で定めた容器の場合に限る。)とみなす。 のの場合に限る。)又は同条第二項の標章(前 五条第一項の刻印(前条で定めた容器以外のも は、その刻印又は標章を含む。) は、法第四十 める刻印又は標章の掲示をした場合にあって 式に従って行った刻印又は標章(次の各号に定 に適合するものとして経済産業大臣が定める方 ことを確認した許容傷深さ(胴部の繊維強化 法を用いて容器に使用上の支障が起こらない プラスチック部分に係るものをいう。)(記 海外認定容器を製造した者が適切な解析方 DC、単位 ミリメートル) 3 2

強化プラスチック部分に係るものをいう。) ことを確認した許容傷深さ(胴部以外の繊維 法を用いて容器に使用上の支障が起こらない (記号 DD、単位 ミリメートル) 海外認定容器を製造した者が適切な解析方

## 第五章 容器の表示

第七条 法第四十六条第一項又は第二項の規定に 号に掲げるところに従って行わなければならな の製造又は輸入をした者を除く。)は、次の各 ることがあらかじめ明らかな場合における容器 より表示をしようとする者(当該容器を譲渡す

掲げる容器にあってはこの限りでない。 のを貼付すること。ただし、次のイ及び口に 載した票紙であってはがれるおそれのないも 者)の氏名又は名称、住所及び電話番号(以 あっては容器の所有者又は当該管理業務受託 下この条において「氏名等」という。)を記 (当該容器の管理業務を委託している場合に あって、道路運送車両法第五十八条に定め 容器の外面の見やすい箇所に容器の所有者 自動車又は二輪自動車に装置した容器で

> 譲受人と容器の所有者が同一であるもの ている自動車又は二輪自動車の所有者又は る譲渡証明書その他適当な書類に記載され 済証又は道路運送車両法第三十三条に定め

- 自動車若しくは二輪自動車に装着する者又 は当該容器の譲渡のみを行う者が所有する かじめ明らかな場合において、当該容器を 容器であって、容器を譲渡することがあら 自動車又は二輪自動車に装置していない
- り表示を行うものとする。 る。この場合においては、前項第一号の例によ きは、遅滞なく、その表示を変更するものとす 容器の所有者は、その氏名等に変更があったと 前項第一号の規定により氏名等の表示をした 産業大臣が定める方式に適合していること。
- けた場合は、前二項の規定にかかわらず、当該表示の方式について経済産業大臣の認可を受 四十六条第一項又は第二項の表示とすることが できる。 経済産業大臣の認可を受けた方式に従って法第

(容器を譲り受けた者が行う表示)

第八条 法第四十七条第一項の規定により表示を 定の例により行わなければならない。 しようとする者は、前条第一項及び第三項の規

第六章 附属品の基準等

省令で定める附属品は、次の各号に掲げるもの第九条 法第四十九条の二第一項本文の経済産業 とする。 (法第四十九条の二第一項の容器の附属品)

- 安全弁 バルブ
- 国際相互承認液化天然ガス自動車燃料装置用動車燃料装置用容器に装置されるもの並びに されるものに限る。) 容器に設備(配管を除く。)を介さずに装置 装置用容器及び国際相互承認圧縮水素二輪自 逆止弁(国際相互承認圧縮水素自動車燃料

安全弁

- (附属品検査の方法) バルブと一体となっているものに限る。)燃料装置用容器に装置されるものであって、 過流防止弁(国際相互承認天然ガス自動車
- で定める方法は、次条第二号に定める試験の方第十条 法第四十九条の二第一項の経済産業省令 法によるものとする。

2 前項の規定にかかわらず、海外認定附属品に 査に合格したものとみなす。 あっては、法第四十九条の二第一項の附属品検

第十一条 法第四十九条の二第四項の経済産業省 の附属品の規格は、次の各号に掲げるものとす令で定める高圧ガスの種類及び圧力の大きさ別 (附属品の規格)

- る環境に応じた適切なものであること。 経済産業大臣が定める試験を行い、これに合 スの種類、使用圧力、使用温度及び使用され 附属品は、協定規則に適合するものとして 附属品に使用する材料は、使用する高圧ガ
- 二 その他協定規則に適合するものとして経済 に限る。) は、容器の外部又は内部に直接装二輪自動車燃料装置用容器に装置されるもの車燃料装置用容器及び国際相互承認圧縮水素 装置用容器、国際相互承認圧縮天然ガス自動 格するものであること。 置されるものであること。 附属品(国際相互承認圧縮水素自動車燃料
- (みなし刻印) 通常の使用範囲を超えた温度(国際相互承認の安全弁は、当該安全弁が装置される容器の 作動するものであること。 ものにあっては、圧力又は温度)に対応して 天然ガス自動車燃料装置用容器に装置される

式に従って行った刻印又は標章をもって、法第に適合するものとして経済産業大臣が定める方第十二条 海外認定附属品にあっては、協定規則 四十九条の三第一項の刻印とみなす。

(容器に係る附属品) 第七章 充塡

第十三条 法第四十八条第一項第三号の経済産業 動車燃料装置用容器及び国際相互承認圧縮水素動車燃料装置用容器、国際相互承認天然ガス自 省令で定める容器は、国際相互承認圧縮水素自 業省令で定める附属品は、次の各号に掲げる附 二輪自動車燃料装置用容器とし、同号の経済産 属品とする。

- 容器に設備(配管を除く。)を介さずに装置国際相互承認液化天然ガス自動車燃料装置用 されるものに限る。) 動車燃料装置用容器に装置されるもの並びに 装置用容器及び国際相互承認圧縮水素二輪自 逆止弁(国際相互承認圧縮水素自動
- 三 過流防止弁 (国際相互承認天然ガス自動車 (容器の加工の基準) バルブと一体となっているものに限る。)燃料装置用容器に装置されるものであって、
- 第十三条の二 法第四十八条第一項第四号の経済 産業省令で定める技術上の基準は、 掲げるものとする。 次の各号に

第二号で定める肉厚を減少しないようにして 加工は、その加工後において第三条第二項

- 強度を有するものであること。 用容器の傷等の補修を目的とした溶接を行う 使用上問題となるような欠陥がなく、適切な 場合にあっては、加工後の当該補修部分は、 国際相互承認液化天然ガス自動車燃料装置
- (液化ガスの質量の計算の方法)

第十三条の三 法第四十八条第四項各号の経済産 する。 業省令で定める方法は、次の算式によるものと

 $G \parallel V / C$ 

の数値を表わすものとする。 この式においてG、V及びCは、 それぞれ次

G 液化ガスの質量(単位 キログラム)の

値の逆数 リットル)の数値に十分の九を乗じて得た数 る当該液化ガスの比重 (単位 キログラム毎 置用容器に充塡する液化ガスにあっては、 該容器の常用の温度のうち最高のものにおけ 国際相互承認液化天然ガス自動車燃料装 容器の内容積(単位 リットル)の数 当

第十四条 法第四十八条第五項の許可を受けよう 市(以下「指定都市」という。)の区域内にあ とする者は、様式第一の特別充塡許可申請書に 府県知事(地方自治法(昭和二十二年法律第六 五百リットル以下の容器に係るものについて 所在地を管轄する産業保安監督部長(内容積が 事由を具した書面を添えて、充塡する事業所 しなければならない。 十六条及び第二十九条において同じ。)) に提出 っては、指定都市の長。第二十一条第一項、 十七号)第二百五十二条の十九第一項の指定都 は、充塡をする事業所の所在地を管轄する都道 一十一条の二第二項、第二十二条第一項、 第

器検査所 第八章 容器及び附属品の再検査並びに容

(容器再検査の期間)

第十五条 法第四十八条第一項第五号の経済産業 の刻印又は法第四十五条第二項若しくは第四十の三十三第二項において準用する場合を含む。) のないものについては法第四十五条第一項若し 省令で定める期間は、容器再検査を受けたこと くは法第四十九条の二十五第一項(第四十九条 九条の二十五第二項 (第四十九条の三十三第二

一項第五号の期間とすることができる。 一項第五号の期間とすることができる。 一項第五号の期間とすることができる。 一項第五号の期間とすることができる。 一項第五号の期間とすることができる。 一項第五号の期間とすることができる。 一項第五号の期間とすることができる。 一項第五号の期間とすることができる。 一項第五号の期間とすることができる。

# 前三項の規定にかかわらず、経済産業大臣の 国第五号の経済産業省令で定める期間とするこ 事由によりこれらの項の期間内に容器再検査を 受けることが困難である場合は、それぞれ当該 認可に係る期間又は経済産業大臣が当該事由を 関第五号の経済産業省令で定める期間とするこ 生ができる。

(容器再検査の方法)

可を受けた場合は、当該認可に係る方法をもっ | 一前項の規定にかかわらず、経済産業大臣の認 | 2

方法とすることができる。て法第四十九条第一項の経済産業省令で定める

水素、圧縮天然ガス又は液化天然ガスを充塡す

(容器再検査における容器の規格)

第十七条 法第四十九条第二項の経済産業省令で第十七条 法第四十九条第二項の経済産業省令で掲げるものとする。

イ 容器ごとに行うこと。を行い、これに合格するものであること。を結は、次に掲げるところにより外観検査

3

三 その他経済産業大臣が定める基準に適合すロ 漏れがないものを合格とすること。

法第四十九条第二項の経済産業省令で定める | なるものであること。

する。 法第四十九条第二項の経済産業省令で定める 法第四十九条第二項の経済産業省令で定める 法第四十九条第二項の経済産業省令で定める

一 容器は、前項第一号の例により外観検査を でおい、これに合格するものであること。 を行い、これに合格するものであること。 を行い、これに合格するものであること。 ところにより行う断熱性能試験に合格するものであること。

四 その他経済産業大臣が定める基準に適合す

(附属品再検査の期間)って法第四十九条第二項の経済産業省令で定めって法第四十九条第二項の経済産業省令で定め認可を受けた場合は、当該認可に係る規格をも認可を受けた場合は、当該認可に係る規格をも認可を受けた場合は、当該認可に係る規格をも

第十八条 法第四十八条第一項第三号の経済産業第十八条 法第四十八条第一項第三号の経済産業

五号に規定する自動車に装置された状態で圧縮の頭の規定にかかわらず、法第三条第一項第一

号の期間とすることができる。

2

前項の検査設備明細書には、第二十四条に掲

 前二項の規定にかかわらず、経済産業大臣の 官の人が産業省令で定める期間とすることが ま由により同項の期間内に附属品再検査を受けることが困難である場合は、それぞれ当該認可 に係る期間又は経済産業大臣が当該事由を勘案 に係る期間である場合は、それぞれ当該認可 に係る期間である場合は、それぞれ当該認可 に係る期間をもって法第四十八条第一項第 に係る期間をもって法第四十八条第一項第 ことが困難である場合は、それぞれ当該認可 に係る期間をもって法第四十八条第一項第 に係る期間をもって法第四十八条第一項第 に係る期間をもって法第四十八条第一項第 に係る期間をもって法第四十八条第一項第 にのといる。

(附属品再検査の方法)

(附属品再検査における附属品の規格) でを受けた場合は、当該認可に係る方法をもって法第四十九条の四第一項の経済産業省令で定める附属品再検査の方法とすることができる。 前項の規定にかかわらず、経済産業大臣の認

査を行い、これに合格するものであること。 一 附属品は、次に掲げるところにより外観検の規格は、次の各号に掲げるものとする。 の規格は、次の各号に掲げるものとする。 第二十条 法第四十九条の四第二項の経済産業省

2

附属品ごとに行うこと。

と。 | 附属品は、次に掲げるところにより漏えいと。

イ 附属品ごとに行うこと。

コースの他経済産業大臣が定める基準に適合すってあること。

態で圧縮 | 可を受けた場合は、当該認可に係る規格をもっ第一項第 | 2 前項の規定にかかわらず、経済産業大臣の認

(ぶ号) はばいのとはのいできる。 める規格とすることができる。 て法第四十九条の四第二項の経済産業省令で定

(容器検査所の登録の手続)

第二十一条 法第四十九条第一項の登録を受けよ 第二十一条 法第四十九条第一項の登録を受けよ

(法第五十条第二項第三号の経済産業省令で定ない。) ける基準に対応する事項を記載しなければならげる基準に対応する事項を記載しなければなら

(法第五十条第二項第三号の経済産業省令で定める者)

第二十一条の二 法第五十条第二項第三号の経済第二十一条の二 法第五十条第二項第三目の経済を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切当たって必要な認知、精神の機能の障害によりを対している。

法第四十九条第一項の登録を受けた者、法人 大者又は法人であってその業務を行う役員が精 神の機能の障害を有する状態となり、容器再検 神の機能の障害を有する状態となり、容器再検 査又は附属品再検査の適正な実施が著しく困難 となったときは、容器検査所の所在地を管轄す となったときは、容器検査所の所在地を管轄す る。この場合においては、その病名、障害の程 る。この場合においては、その病名、 であってその業務を行う役員が精 をなったとなる所見を記載した医師の診断書を添付し またる所見を記載した医師の診断書を添付し なければならない。

(容器検査所の登録の更新の手続)

第二十二条 法第五十条第一項の規定により登録第二十二条 法第五十条第一項の規定により登録を存在所登録更新申請書を容に、様式第三の容器検査所登録更新申請書を容に、様式第三の容器検査所ごと

はならない。 前項の申請の際、検査設備明細書を添付しなけれ 前項の申請書に検査設備明細書を添付しなけれ の登録(登録の更新を受けているときは、前回の登録(登録の更新を受けているときは、前回の 申請の際、検査設備が当該容器検査所

(容器検査所の登録票)

録票を交付する。
録票を交付する。
録票を交付する。

を交付した都道府県知事又は指定都市の長に返は、遅滞なく、当該容器検査所登録票を、それ 納しなければならない。 三条の規定によりその登録を取り消されたとき 容器再検査の業務を廃止したとき又は法第五十 前項の容器検査所登録票の交付を受けた者 交付を受けた日から五年を経過したとき、

### (検査設備の基準)

定める技術上の基準は、 法第五十条第三項の経済産業省令で 次の各号に掲げるもの

容器の再検査をする容器検査所にあって 容器の傷、腐食等の寸法を測定するため 容器の表面を清じょうにするための設備 次に掲げる検査設備を備えること。 容器の外面を照明検査するための設備

# 漏えい試験のための設備

は、漏えい試験のための検査設備を備えるこ 附属品の再検査をする容器検査所にあって 検査する容器検査所に係るものに限る。) 認液化天然ガス自動車燃料装置用容器を再 断熱性能試験のための設備(国際相互承

産業大臣が定める基準に適合するものである 前各号に定める検査設備は、それぞれ経済

### (検査主任者の資格)

第二十五条 法第五十二条第一項の経済産業省令 で定める条件に適合する知識経験を有する者 規定による工業学校において工業に関する課 含む。)、かつ、高圧ガスの充塡の作業、容器 しくは附属品の検査の実務に二年以上従事し 容器若しくは附属品の製造の作業又は容器若 程を修めて卒業し、高圧ガスの充塡の作業、 は附属品の検査の実務に一年以上従事した者 若しくは附属品の製造の作業又は容器若しく よる専門職大学の前期課程を修了した場合を 程を修めて卒業し(当該課程を修めて同法に おいて化学、物理学若しくは工学に関する課 は従前の規定による大学若しくは専門学校に 号)による大学若しくは高等専門学校若しく 学校教育法による高等学校若しくは従前の 次の各号のいずれかに掲げるものとする。 学校教育法(昭和二十二年法律第二十六 3 2

容器若しくは附属品の製造の作業又は容器 しくは附属品の検査の実務に三年以上従事

> (検査主任者の選任等の届出) 動車整備士、二級ジーゼル自動車整備士又は 運輸省令第七十一号)第二条の規定に基づく 一級二輪自動車整備士の資格を有する者 級大型自動車整備士、一級小型自動車整備 自動車整備士技能検定規則(昭和二十六年 一級二輪自動車整備士、二級ガソリン自

兀

第二十六条 法第五十二条第二項の規定により検 は前条に規定する資格を有することを証する書者が交付を受けた製造保安責任者免状の写し又 だし、解任の場合にあっては、当該写し又は書 る都道府県知事に提出しなければならない。た 面の添付を省略することができる。 面を添えて、その容器検査所の所在地を管轄す 査主任者の選任又は解任を届け出ようとする者 は、様式第五の検査主任者届書に当該検査主任

(容器再検査に合格した容器の刻印等)

第二十七条 法第四十九条第三項の規定により、 置された状態で刻印をすることが困難な場合 項を刻印するものとする。ただし、自動車に装 第一項の刻印の下又は右に次の各号に掲げる事 刻印しようとする者は、第六条又は第五十三条 示をもって法第四十九条第三項の刻印に代える ことができる。 は、次項に規定する方式に従って行う標章の掲

検査実施者の名称の符号

票を経済産業大臣が定めるところにより貼付す 示しようとする者は、経済産業大臣が定める証 るものとする。 法第四十九条第四項の規定により、標章を掲

の標章の掲示とすることができる。 認可を受けた場合は、当該認可に係る基準をも って法第四十九条第三項の刻印又は同条第四項 前二項の規定にかかわらず、経済産業大臣の 3

(附属品再検査に合格した附属品の刻印)

第二十八条 法第四十九条の四第三項の規定によ 経済産業大臣が定める方式をもってこれに代え 刻印することが適当でない附属品については、 に従って刻印をしなければならない。ただし、 称の符号及び附属品再検査の年月を第十二条又 り、刻印をしようとする者は、検査実施者の名 は第五十九条の刻印の下又は右に刻印する方式

2 可を受けた場合は、当該認可に係る方式に従っ て刻印をすることができる。 前項の規定にかかわらず、経済産業大臣の認

> |第二十九条 法第五十六条の二の規定により容器 容器検査所の所在地を管轄する都道府県知事に る者は、様式第六の容器検査所廃止届書をその 検査所の再検査の業務の廃止を届け出ようとす

第九章 容器等検査に係る登録

(容器等事業区分) 第一節 登録の基準等

第三十条 法第四十九条の五第一項の経済産業省 ける区分に従って区分された同表下欄に掲げる 令で定める容器等事業区分は、別表の上欄にお 区分とする。

(登録の申請)

第三十一条 法第四十九条の五第一項の規定によ 三条まで、第四十八条、第五十条、第五十四条 及び第五十六条において同じ。)に提出しなけ されている容器等製造業者にあっては、当該工 り、同項の登録を受けようとする容器等製造業 下この条、第三十九条、第四十一条から第四十 場又は事業場を管轄する産業保安監督部長。以 が一の産業保安監督部の管轄区域内のみに設置 臣(容器又は附属品を製造する工場又は事業場 者は、様式第七による登録申請書を経済産業大

2 める書類は、次の各号に掲げるものとする。 定款及び登記事項証明書

容器等検査規程 役員の氏名及び略歴を記載したもの

工場又は事業場の図面

請書を経済産業大臣に提出しなければならな えない場合にあっては、様式第八による検査申 前項の申請書に第三十六条第二項の書面を添

4 が適切であると認めた者が証する書面を添付す される基準に適合していることを経済産業大臣 際標準化機構が定めた規格(以下「国際規格」 ち工業標準化法(昭和二十四年法律第百八十五 めの組織(以下「品質管理の方法等」という。) は事業場における品質管理の方法及び検査のた という。) ISO9001 (2008) に規定 格」という。) Q9001 (2008) 又は国 号)に基づく日本産業規格(以下「日本産業規 が第三十四条第二項で定める技術上の基準のう ることができる 第一項の申請書には、その申請に係る工場又

提出しなければならない。 (容器検査所の廃止届)

ればならない。 法第四十九条の五第三項の経済産業省令で定

が定める試験を含む。)とする。 切な方法により回収すること及び経済産業大臣 もの(登録容器製造業者にあっては、容器を適 管理の方法等を適切なものとするために必要な 基準のほか、自主検査を行う容器等に係る品質 008) の品質システム要求事項に規定される める技術上の基準は、日本産業規格Q9001 (検査員の条件及び数) (2008) 又は国際規格ISO9001 (2 法第四十九条の七第三号の経済産業省令で定

第三十五条 法第四十九条の七第四号の経済産業 省令で定める条件は、次の各号のいずれかに掲 げるものとする。

専門学校において理学若しくは工学に関する 学校若しくは従前の規定による大学若しくは 又は学校教育法による大学若しくは高等専門 による専門職大学の前期課程を修了した場合 若しくは甲種化学責任者免状の交付を受け、 甲種機械責任者免状、乙種機械責任者免状 ことができる。 にあっては、前項の書面に係る部分は省略する は協会若しくは検査組織等調査機関による調査 登録の申請に係る経済産業大臣が行う検査又

(容器等製造設備)

第三十二条 法第四十九条の五第二項第四号の 能力を有するものとする。 条の七第一号の経済産業省令で定める技術上 済産業省令で定める容器等製造設備は、容器等 事業区分に応じて必要なものとし、法第四十九 基準は、自主検査を行う容器を適切に製造する 0)

(容器等検査設備)

第三十三条 法第四十九条の五第二項第五号の 基準は、自主検査を行う容器を適切に検査する 条の七第二号の経済産業省令で定める技術上 事業区分に応じて必要なものとし、法第四十九 済産業省令で定める容器等検査設備は、容器等 能力を有するものとする。 0)

(品質管理の方法及び検査のための組織)

第三十四条 法第四十九条の五第二項第六号の るために必要なものとする。 器等に係る品質管理の方法等を適切なものとす 質システム要求事項のうち、自主検査を行う容 又は国際規格ISO9001 (2008) の品 事項は、日本産業規格Q9001 (2008) 済産業省令で定める品質管理の方法等に関する

を含む。)、かつ、容器又は附属品の検査に一 以上従事した経験を有すること。

に二年以上従事した経験を有すること。 修めて卒業し、かつ、容器又は附属品の検査 による工業学校において工学に関する課程を 学校教育法による高等学校又は従前の規定

法第四十九条の七第四号の経済産業省令で定 経験を有すること。 容器又は附属品の検査に五年以上従事した

める数は、二名とする。

(協会等による調査の申請)

けようとする容器等製造業者は、様式第九によ三十六条 法第四十九条の八第一項の調査を受 (以下「協会等」という。) に提出しなければな る調査申請書を協会又は検査組織等調査機関

式第十のとおりとする。 法第四十九条の八第二項の書面の様式は、様

(登録の更新)

第三十七条 けようとする者は、第三十一条第一項の規定の 例により、申請をしなければならない。 法第四十九条の九の登録の更新を受 2

第三十八条 の様式は、様式第十一のとおりとする。 法第四十九条の十一第一項の登録証 3

第三十九条 法第四十九条の十二の変更を届け出 を経済産業大臣に提出しなければならない。 ようとする者は、様式第十二による変更届出書 (軽微な変更)

第四十条 法第四十九条の十二の経済産業省令で 定める軽微な変更は、次の各号に掲げるものと 2

二 登録に係る容器等検査設備の同等以上の能 力を有する製造設備への変更 登録に係る容器等製造設備の同等以上の能

えない場合にあっては、様式第十七による検査

力を有する検査設備への変更 の組織に関する事項であって、次のイ及びロ 登録に係る品質管理の方法及び検査のため

に掲げるもの 管理責任者が不在のときに、その権限及び 責任を代行する者の変更 は国際規格ISO9001 (2008) の 日本産業規格Q9001(2008)又

材料、部品等の購入先の変更

録に係る事業の廃止を届け出ようとする者は、 法第四十九条の十四の規定により登 更の届出をしようとする外国登録容器等製造業

様式第十三による事業廃止届書を経済産業大臣 に提出しなければならない。

第四十二条 法第四十九条の十五の規定により登 提出しなければならない。 四による登録証再交付申請書を経済産業大臣に 録証の再交付を受けようとする者は、様式第十

(登録簿の謄本の交付又は閲覧の請求)

第四十三条 法第四十九条の二十の規定により登 らない 覧)請求書を経済産業大臣に提出しなければな者は、様式第十五による登録簿謄本交付(閲 録簿の謄本の交付又は閲覧を請求しようとする

(電磁的方法による保存)

第四十四条 法第四十九条の二十四第二項に規定 気的方法その他の人の知覚によって認識するこ とができない方法をいう。)により作成し、 する検査記録は、電磁的方法(電子的方法、磁 存することができる。 保

にしておかなければならない。 器を用いて直ちに表示されることができるよう の検査記録が必要に応じ電子計算機その他の機 前項の規定による保存をする場合には、同項

ければならない。 済産業大臣が定める基準を確保するよう努めな 第一項の規定による保存をする場合には、経

(外国容器等製造業者の申請)

第四十五条 法第四十九条の三十一第一項の登録 製造業者登録申請書に第三十一条第二項に掲げ る書類を添えて経済産業大臣に提出しなければ を受けようとする者は、様式第十六による外国 前項の申請書に第三十六条第二項の書面を添

3 法第四十九条の三十一第二項において準用す る法第四十九条の八第一項の規定により協会等 らない。 申請書を経済産業大臣に提出しなければならな による調査申請書を協会等に提出しなければな の行う調査を受けようとする者は、様式第十八

項の申請に準用する。 第三十一条第四項及び第五項の規定は、 第

4

第四十六条 法第四十九条の三十一第二項におい て準用する法第四十九条の十二の規定による変 (外国登録容器等製造業者の変更の届出等)

者は、様式第十九による変更届書を経済産業大

提出しなければならない。 式第二十による事業廃止届書を経済産業大臣に をしようとする外国登録容器等製造業者は、様 る法第四十九条の十四の規定による廃止の届出 法第四十九条の三十一第二項において準用す

3 経済産業大臣に提出しなければならない。 る法第四十九条の十五の規定による登録証の再 は、様式第二十一による登録証再交付申請書を 交付を受けようとする外国登録容器等製造業者 法第四十九条の三十一第二項において準用す

第四十七条 第三十条、第三十二条から第三十五 外国登録容器等製造業者に準用する。 項の登録に、第四十条及び第四十四条の規定は 条まで、第三十六条第二項、第三十七条、第三 十八条及び第四十三条の規定は第四十五条第一

型式承認等

第四十八条 法第四十九条の二十一第一項及び法 第二十二の容器型式承認申請書を経済産業大臣 第四十九条の三十三第一項の規定により、同項 に提出しなければならない。 の容器の型式承認を受けようとする者は、様式 (容器の型式承認の申請)

第四十九条 法第四十九条の二十一第三項(法第 に掲げる容器の規格に適合するために必要な数 の経済産業省令で定める容器の数量は、第五条 を含む。次項及び第五十五条において同じ。) 四十九条の三十三第二項において準用する場合 (型式承認に要する容器及び書類)

2 法第四十九条の二十一第三項の経済産業省令 のは、次の各号に掲げるものとする。ただし、 容器にあっては、 び国際相互承認圧縮水素二輪自動車燃料装置用 国際相互承認圧縮水素自動車燃料装置用容器及 で定める書類のうち、容器の型式承認に係るも を要しない。 第三号の書類を添付すること

第五十五条 法第四十九条の二十一第三項の経済

産業省令で定める附属品の数量は、第十一条に

構造図

第五十条 経済産業大臣は、法第四十九条の二十 二(法第四十九条の三十三第二項において準用 する場合を含む。第五十六条において同じ。) (容器型式承認証)

規定により容器の型式を承認したときは、

器型式承認証(協定規則に定める様式に準ずる 証書をいう。)を交付するものとする。

第五十一条 法第四十九条の二十三第一項の試験 又は指定容器検査機関に提出しなければならな のうち、容器に係るものを受けようとする者 は、様式第二十三の容器型式試験申請書を協会

(容器型式試験合格証)

第五十二条 協会又は指定容器検査機関は、法第 験合格証を発行しなければならない。 に合格したときは、様式第二十四の容器型式試 四十九条の二十三第三項により当該容器が試験

が行う刻印等の方式) (登録容器製造業者及び外国登録容器製造業者

第五十三条 法第四十九条の二十五第一項 らない。 大臣が定める方式に従って刻印をしなければな 者は、協定規則に適合するものとして経済産業 を含む。)の規定により、刻印をしようとする 四十九条の三十三第二項において準用する場合

2 臣が定める方式に従って行わなければならな は、協定規則に適合するものとして経済産業大 の規定により、標章の掲示をしようとする者 の三十三第二項において準用する場合を含む。) 法第四十九条の二十五第二項(法第四十九条

(附属品の型式承認の申請

第五十四条 法第四十九条の二十一第一項及び法 第四十九条の三十三第一項の規定により、同項 式第二十五の附属品型式承認申請書を経済産業 の附属品の型式承認を受けようとする者は、 (型式承認に要する附属品及び書類) 大臣に提出しなければならない。 様

で定める書類のうち、 掲げる附属品の規格に適合するために必要な数 ものは、次の各号に掲げるものとする。 法第四十九条の二十一第三項の経済産業省令 、附属品の型式承認に係る

一 材料証明書

(附属品型式承認証

容 第五十六条 経済産業大臣は、法第四十九条の二 十二により附属品の型式を承認したときは、 附

しなければならない

る証書をいう。)を交付するものとする。 属品型式承認証 (試験の申請) (協定規則に定める様式に準ず

第五十七条 法第四十九条の二十三第一項の試験 会又は指定容器検査機関に提出しなければなら は、様式第二十六の附属品型式試験申請書を協 のうち、附属品に係るものを受けようとする者

(附属品型式試験合格証)

第五十八条 協会又は指定容器検査機関は、法第 四十九条の二十三第三項により当該附属品が試 業者が行う刻印) (登録附属品製造業者及び外国登録附属品製造 式試験合格証を発行しなければならない。 験に合格したときは、様式第二十七の附属品型 3

第五十九条 法第四十九条の二十五第三項(法第 臣が定める方式に従って刻印をしなければなら 四十九条の三十三第二項において準用する場合 は、協定規則に適合するものとして経済産業大 を含む。)の規定により刻印をしようとする者

### 第十章 帳簿

第六十条 法第六十条第一項の帳簿に記載すべき のとする。 区分に応じて、それぞれ同表の下欄に掲げるも 事項は、次の表の上欄に掲げる記載すべき者の

記載す記載すべき事項 き者

の区分 |造業者||型式承認番号(自主検査刻印等のある容 容器製 器に限る。)、容器の製造番号、充塡すべ きガスの種類、内容積、製造年月日、 所及び成績並びに材料の製造者 刻印又は標章がされたとき。

査 所の容器の型式承認番号及び製造番号並び!容器検一 容器再検査をしたとき。 容器 容器の製造番号、譲渡先及び譲渡年月日

容器を譲渡したとき。

受け 登録を容器再検査の年月日及び成績 |附属品の型式承認番号並びに附属品再検 一 附属品再検査をしたとき。

2 とに備え、それぞれ次の各号に掲げる期間保存 掲げる事項を記載した帳簿を容器又は附属品ご 者及び容器検査所の登録を受けた者は、前項に 法第六十条第一項の規定により、容器製造業

査の年月日及び成績

年一月を経過する日から起算して一月を経過 する日までの間 年三月を経過する日から起算して一月を経過 ものは同項に掲げる事項を記載した日から二 する日までの間、経過年数四年一月を超える 容器については、経過年数四年一月以下の のは前項に掲げる事項を記載した日から四

起算して一月を経過する日までの間 ける容器再検査までの期間を経過する日から 前項に掲げる事項を記載した日から最初に受 容器に装置されている附属品については、

事項を記載した帳簿を容器又は附属品ごとに備 え、保存しなければならない期間は、次の各号 容器検査所の登録を受けた者が第一項に掲げる に定める期間とする。 前項の規定にかかわらず、容器製造業者及び

ら起算して一月を経過する日までの間 済産業大臣の認可に係る期間を経過する日か 記載した日から第十五条第三項に規定する経 けた場合については、第一項に掲げる事項を 第十五条第三項の経済産業大臣の認可を受

二 第十八条第二項の経済産業大臣の認可を受 ら起算して一月を経過する日までの間 済産業大臣の認可に係る期間を経過する日か 記載した日から第十八条第二項に規定する経 けた場合については、第一項に掲げる事項を

4 存しなければならない。 日から起算して一月を経過する日までの間、 え、第一項に掲げる事項を記載した日から最初 容器を譲渡した場合は、容器製造業者が第一項 に受ける容器再検査の日までの期間を経過する に掲げる事項を記載した帳簿を容器ごとに備

### 附 則

(施行期日)

第一条 この省令は、平成二十八年六月三十日 ら施行する。 カン

省令第四九号) 則 (平成二九年六月三〇日経済産業

この省令は、公布の日から施行する。 附 業省令第八三号) 則 (平成二九年一一月一五日経済産 抄

(施行期日)

|第一条 この省令は、平成三十年四月一日から施 行する。

(施行期日) 省令第六号

四月一日から施行する。

前二項の規定にかかわらず、容器製造業者が 保

第二条 この省令の施行前にした行為に対する罰 則の適用については、なお従前の例による。

(施行期日)

第一条 この省令は、平成三十一年九月一日から 施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、

第七条 平成三十年十一月三十日

則の適用については、なお従前の例による。 (平成三〇年一二月二七日経済·

(令和元年七月一日経済産業省

則 (令和元年一一月一二日経済産業

(平成三〇年一月一六日経済産業 る この省令は、令和二年四月一日

附

則

省令第二号)

この省令は、公布の日から施行する。 (平成三〇年三月三〇日経済産業

第一条 この省令は、平成三十年四月三十日 四条及び第二十三条の改正規定は、平成三十年 改正規定、第五条中コンビナート等保安規則第 二条第一項第五号二、第三条第一項、第三十一 国際相互承認に係る容器保安規則第一条、第十 二条第一項第五号ニの改正規定並びに第六条中 条第一項並びに第三十二条第一項及び第三項の 条、第三条、第四条中一般高圧ガス保安規則第 第三十二条及び第三十六条の改正規定、第二 条、第十四条、第二十三条、第三十条第一項、 施行する。ただし、 第一条中容器保安規則第四

(罰則に関する経過措置)

省令第四八号) (平成三〇年七月一七日経済産業

この省令は、平成三十一年四月一日から施行

業省令第六一号) 則 (平成三〇年一一月一四日経済産 抄

当該各号に定める日から施行する。

第三条 この省令の施行前にした行為に対する (罰則に関する経過措置)

この省令は、平成三十一年一月二日から施 業省令第七二号)

第一七号)

する法律の施行の日 施行する。 この省令は、不正競争防止法等の一部を改正 (令和元年七月 旦 から

省令第四一号)

「から施

第一三号) 則 (令和二年三月四日経済産業省令

この省令は、 令第三七号) 則 (令和二年四月一〇日経済産業省 公布の日から施行する。

この省令は、公布の日から施行する。 省令第九二号) 則 (令和二年一二月二八日経済産業

(施行期日)

第一条 この省令は、 (経過措置) 公布の日から施行する。

第二条 この省令の施行の際現にあるこの省令に 後の様式によるものとみなす。 条による改正前の電気事業法等の一部を改正す よる改正前の様式(次項において「旧様式」と 様式第十三を除く。)は、この省令による改正 いう。)により使用されている書類(第九十二 る等の法律の施行に伴う経過措置に関する省令

2 きる。 当分の間、これを取り繕って使用することがで に関する省令様式第十三を除く。)については、一部を改正する等の法律の施行に伴う経過措置 紙(第九十二条による改正前の電気事業法等の この省令の施行の際現にある旧様式による用

省令第六一号) (令和五年一二月二一日経済産業

日)から施行する。 する法律の施行の日 この省令は、高圧ガス保安法等の一部を改正 (令和五年十二月二十一

	別表 (第三十条関係)	
		器等
ij	事业	業区
旨	分	
É	国際相互承認圧縮水素自動車燃料装置用 百一	類
ß	容器	
行	国際相互承認圧縮水素自動車燃料装置用百二	類
1	附属品	
令	国際相互承認圧縮天然ガス自動車燃料装百三	類
٠	置用容器	

行す ||国際相互承認圧縮天然ガス自動車燃料装|百四 置用容器 置用附属品 置用附属品 国際相互承認液化天然ガス自動車燃料装百五類 国際相互承認液化天然ガス自動車燃料装 百六類 類

||様式第1(第14条関係)

博考 1 この月紙の大きさは、日本産業製物A4とすること。 2 ×和の項は記載しないこと。

報信 (((4400) mass) - 1000 m -

操者 1 この月紙の大きさは、日本産業製格A4とすること。 2 ×卯の項記記載しないこと。

操物 1 この用紙の大きさは、日本産業製格A4とすること。2 ×印の項は記載しないこと。

|様式第3(第22条関係)

様式第2(第21条関係)

様式第4(第23条関係)

				8	89	秧	故	N	丑	40	×	011
2							rs:					
tr I	ě	换	查	DF	Æ	Æ	拖					
ž					20		4					
京長 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	E à	高	1	687	180 100 100 100 100 100 100 100 100 100	OM A	製造の					
		±ι	80	ŁЮ	り型:	数字	5.					
			ж		п	В						
											都選的基別事 前定都市の長	

摘者 この用紙の大きさは、日本産業契格 A 4 とすること。

		ntra					36.5	.	×数页	1 9F 1			
		CIK-s	tea	ner	*		136.9	9	×£8	年月日	áκ	Я	t
g.								9;					
¥	85	10	3	Ε.	ŧ.	B)	Æ	20					
æ	86	ė F	史	責任	# 5	e st	08	4 40					
66	枚	兹	æ	Œ	#	ø	践	4					
86	35	46	史	責任	4	电抗	08	100					
Œ	枚	変	Œ	Œ	8	0	Di;	-6					
	責任 年任		æ		я	E	3						
86		任		0		殂		É					

関等 1. この関係の大き合は、日本電景関係 A 4 とすること。 2. ×物の報は関係しないこと。 3. 第3条件変異なるがの機能で、第3条件変異なる免決の交針を受けているから発展すること。

```
#25 ( (004/80) (002000 (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80) (148/80
```

博考 1 この月紙の大きさは、日本産業製物系もとすること。 2 ×卯の項は記載しないこと。

```
規定等(原列条件(開発)(中の配金や4・中の配金や4・中の配金や4・中の配金や4・中の配金や4・中の配金や4・中の配金や4・中の配金や4・中の配金や4・中の配金や4・中の配金や4・中の配金や4・中の配金や4・中の配金や4・中の配金や4・中の配金や4・中の配金や4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の配金を4・中の金を4・中の金を4・中の金を4・中の金を4・中の金を4・中の金を4・中の金を4・中の金を4・中の金を4・中の金を4・中の金を4・中の金を4・中の金を4・中
```

環等 1 この耳低の大きさは、日本直楽製格A4とすること。 2 席3項から第6項の事項は、別紙に記載することができる。

```
第3項階級(170回線性が170回線性/170回
便 東 中 間 審 ( 図 際 )
年 月 日
                    中継者 信所
長名(名称及び代表書の氏名)
  下記のとおり高圧ガス研究法面が集める面1項の発盤に係る同島面4項の検査
を受けたいので申請します。

    田書等事業区分
    登録を受けようとする工場では事業機の名称及び所容地
    登録を受けようとする工場では事業機の名称及び所容地
    登録のための検査に係る責任者及び連絡会

  操号 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
株式賞 3 (第30条第1 4階段) (Youtde-to-t-to-time-tor-+2)Me-tor--- (#22)
河 宏 中 暦 春 ( 図 斯 )
平 月 日
 博考 1 この月転の大きさは、日本環境製物A4とすること。
2 第3項から第6項の事項は、別転に記載することができる。
 操者 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
第4度[1] (8536度(R) (moselv=ment)
まませ((まれ))
・ カロ
(お名談では)
***4の成ませに)
 1. 登録番号
2. 工場又は事業場の名称及び所収地
3. 容器等事業区分
 機者 この用機の大きさは、日本産業長格A4とすること。
```

```
中除者 信所
用名(名称及び代表者の用名)
      とおり変更したので、高圧ガス保安後等の最の12の規定に最づ金額付出
 操物 この用紙の大きさは、日本産業級格A4とすること。
施式第13 (第43条項目) (YOMERON) かい回転をローかり回転とフィーを配送 本 来 来 走 止 原 奪 ( 回 際 ) 年 月 日
 機者 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
和人
印数
 下記のとおり高にガス保安法集40条の15の規定により登録取の再交付を受けたいので申請します。
 機者 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
         収入
印数
                中韓者 在所
長名(名称及び代表者の氏名)
 開格 1 この月報の大きさは、日本環果制体 4 とすること。

2 第1項から原・現までに関げる事項は、請求の内容に使い記載するこ

と、第2項及び第3項に関げる事項については、不明の場合はこの限り

ではない。
```

```
外国製造業者検查中請奪 (国際)
年 月 日
博考 1 この月板の大きさは、日本産業製物A4とすること。
2 世界を証明できる書間を終付すること。
          外国製造裝金調查中路會(国際)
適等 1 この月銘の大きさは、日本産業製体A4とすること。
2 第3個から第4個の本項は、別紙に掲載することができる。
3 仕物を証明できる書間を添けすること。
        外国登邮查领等制造卖金突更装件 (国際)
        発
申請者 住所
長名 (名称及び代表書の長名)
摘者 この用紙の大きさは、日本産業契格A4とすること。
```

```
外国登经市景等联合宪法中采英止范蠡(国政)
                                                                                                                                                                                                                                                                * Я В
                                                                                                                                                   中除者 住所
民名 (名称及び代表書の民名)
                 下記の製造の事業は、 年 月 日に廃止したので海圧ガス様安社協会
条のX1寮2項において専用する同位第40条の14の規定により届け出ます。
                 機者 この問題の大きさは、日本産業規格A4とすること。
据式第21 (原40条第3項指码) (Youndedox + Vollacht) - + + 1 日本

外国及前旬野辛斯亚斯市亚斯州 (国際)

年 月 日
                     収入
日数
                                                                                                                                                                             中障者 住所
長名(名称及び代表者の氏名)
                 操者 この用紙の大きさは、日本産業契格A4とすること。
### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 | ### 1 
                                                                                                                                                                                                                                                            代表表 乐 名
             開着 1 この月格の大きさは、日本業業制格人もとすること。
2 × 外の項目を載しないこと。
3 用葉あの近よ子医等りの様は、労働の種類が開発性工夫廷匹配えず自
取者が利用性の関係を関係して近日配えず二項目数単的外級業用等
扱の場合に用り記載すること。
報義日 (M048年) (masses-rectain), masses-rectain, masses-rectain) (masses-rectain), masses-rectain (masses-rectain) (masses-rec
                 博参 1 この目的の大き合は、日本産業原外A(とすること。
2 ×取の貸担を転しないこと。
3 形型Mの受力を参与の解説、容易の機能が認定する発狂圧絶大業自
助学的体制を開発して解析工業型圧促火業二輪自転手的名乗用等
部の場合に関り記載すること。
```

報気算は「関心機能的」「FIDENSE (PROCESS) - FIDENSE - RESERVE - RE
BE 1 COMMENSANC PROMPHIS LEFT.LL.  TREATMENT AND THE PROMPHIS SETTING  REPARTMENT OF THE PROMPHIS SETTING  REPARTMENT OF THE PROMPHIS SETTING  BOMBOTE SERVELS.
# (2月11 ( 1964年(20) ) ( 1974年(20) 4 197
勝章 1 この所知の定さな。日本祖王都ら入してからと。 ま 《私の祖廷権【力いこと。
# (2 2 2 1 (10000400) (17000400 - 17002400 - 170004000400 - 170004000400 - 170004000400 - 170004000400 - 1700040004000400 - 17000400040004000400040004004004004004004
関を 1. この部を介えられ、日本部を信仰 4 とすること。 3 ※ROMESWELSVICE。
# (2 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年
me commontal, examenalatel.